

## 業界団体との意見交換会において金融庁が提起した主な論点

[2025年10月15日開催 全国地方銀行協会／

2025年10月16日開催 第二地方銀行協会]

### 1. 令和7年台風第22号に伴う災害等に対する金融上の措置について

- 令和7年台風第22号に伴う災害等により、被災された方々に対して、心よりお見舞い申し上げる。
- 当該災害等に関し、東京都内に災害救助法が適用されたことを受け、関東財務局より日本銀行との連名で「金融上の措置要請」を関係金融機関に発出した。
- 各金融機関においては、こうした要請も踏まえ、被災者の声やニーズを十分に把握の上、被災者の立場に立ったきめ細やかな支援対応を改めてお願いたい。

(参考) 災害救助法適用の状況

○災害名			
地方公共団体名	法適用日 (内閣府公表日)	管轄局	措置要請日
○令和7年台風第22号			
東京都	10月8日（10月8日）	関東財務局	10月9日

### 2. 対イラン制裁に係る要請について

- 2025年9月、イランの核問題に関し、国連安保理決議に基づき、過去の対イラン制裁の復活（スナップバック）が決定された。
- 我が国においても、外為法告示の改正（2025年9月28日公布・施行）等を行い、資産凍結や資金移転防止等の措置を再導入した。
- これを受け、2025年9月30日、関係する金融機関等に対し、「イランの拡散上機微な核活動及び核兵器運搬手段の開発並びにイランへの大型通常兵器等の供給等に関する取引について（要請）」を発出した。
- 同要請文においては、資産凍結や資金移転防止等の措置への遺漏なき対応とともに、本人確認義務及び疑わしい取引の届出義務の履行を求めていると

ころ、傘下金融機関への周知・徹底をお願いしたい。

### 3. 貸出明細データ等を用いたデータ分析事例の公表について

- 2025年10月10日、「FSA Analytical Notes (2025.10)（金融庁データ分析事例集）：地方銀行の住宅ローンのデフォルト状況に関する分析」を公表した。
- 本レポートでは、地方銀行の住宅ローンの信用リスクに関し、債務者区分に基づくデフォルト状況について試行的な分析を行った。
- 分析の結果、デフォルト率の高さと貸出期間の長さの相関等、一定の傾向が確認された。比較的高いデフォルト率が認められる特徴をもつ住宅ローン債権の増加傾向などについて、適切な信用リスク管理をお願いしたい。

### 4. レビキャリ「まず1件」運動について

- レビキャリの登録金融機関数が200機関を超え、地域銀行については、2025年8月に全行御登録が完了したところ、皆様の御尽力に感謝申し上げる。しかしながら、2025年9月末時点で成約実績がある金融機関は登録機関数の半数以下にとどまっており、取組姿勢には濃淡がある。

(参考) 2025年9月末時点での実績は、大企業人材の登録者数：累計5,339人、登録金融機関数：205機関、マッチング件数：259件

- これまでのケースでは、1件でも成約実績を得ることでノウハウが蓄積され、次の成約につながっていくことが傾向としてうかがえるため、金融庁としては、「まず1件」の成約を早期に獲得することを目指していただくことが重要と考えている。地域銀行においては、銀行内・各支店と連携をとりつつ、取引先が求める人材ニーズの深堀りを行い、「まず1件」の成約につなげていただきたい。

### 5. 企業価値担保権の実装に向けた取組について

- 2026年5月25日の事業性融資推進法施行に向けて、当面の間、企業価値担保権の実装に向けた環境整備に取り組む。
- その取組の一環として、積極的・先進的な取組を進めようとする金融機関同士の勉強会を開催している。
- 勉強会は、具体的な案件も念頭に自由な意見交換を行う場とするため、非

公開としているが、これまでの会合（2025年9月及び10月）において、必要なタスクの洗い出しや、今後深く議論する必要があるテーマの選定を行った。

- このような勉強会も通じて、企業価値担保権の制度の本旨に沿った質の高い取組を後押ししたい。具体的な利用案件を念頭において取組を進めようとする方々においては、ぜひ金融庁までお知らせいただきたい。

#### 6. 「金融庁 AI 官民フォーラム」（第2回）開催報告

- 金融分野におけるAIの健全な利活用を後押しするため、金融庁では、金融機関やIT事業者等の関係者を交え、AIの活用事例や課題をオープンに議論する場として「金融庁AI官民フォーラム」を開催している。
- 2025年9月18日に開催された第2回フォーラムではデータマネジメントについて、有識者によるプレゼンテーションやパネルディスカッションを行った。
- フォーラムの模様はYouTubeでアーカイブ配信されているので、御覧いただきたい。
- 第3回以降のフォーラムでは、AIの利活用時の規制対応上の考慮やAIに係る投資・人材育成面での対応などについても議論を行う予定である。引き続き、積極的にフォーラムに参加いただきたい。

#### 7. NISA口座の利用状況調査

- 2025年9月24日、NISA口座の利用状況調査（2025年6月末版）を公表した。NISA口座数は、約2,696万口座、総買付額は約63兆円となった。
- NISA口座の利用状況調査は、2024年までは年4回（3月末、6月末、9月末、12月末）実施していたが、2025年以降は年2回※（6月末、12月末）としており、引き続き御協力をお願いしたい。

※2025年3月末時点調査は臨時的に実施した。

（以上）